

平成24年3月期 中間財務諸表の概要

平成23年11月11日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 代表者 代表取締役社長 村松直人
 問合せ先責任者 取締役企画本部長 細川通則

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年9月中間期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年9月中間期	9,405	(△ 1.3)	5,644	(1.3)	4,266	(△ 1.2)
平成22年9月中間期	9,536	(△ 3.9)	5,569	(△ 2.1)	4,321	(0.0)
平成23年3月期	18,381		10,767		8,620	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成23年9月中間期	1,164	(△ 6.8)	741	(△ 34.5)	862	75
平成22年9月中間期	1,249	(0.0)	1,133	(△ 10.0)	1,317	71
平成23年3月期	2,102		1,969		2,290	28

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 業務純益 平成23年9月中間期 1,379百万円
 平成22年9月中間期 1,249百万円
 4. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成23年9月中間期	539,609	48,365	8.9	56,238 58	35.39
平成22年9月中間期	509,426	48,527	9.5	56,427 14	36.78
平成23年3月期	518,311	47,868	9.2	55,660 99	34.32

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年9月中間期	475,787	—	26,280	354,160	104,000
平成22年9月中間期	448,298	—	25,220	364,718	90,200
平成23年3月期	458,045	—	25,380	362,787	90,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 2,289千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております(速報値)。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年9月中間期	5,949	6,684	—	22,554
平成22年9月中間期	△ 21,032	21,036	—	2,102
平成23年3月期	△ 11,543	19,364	—	9,920

2. 第12期中（平成23年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	23,084	預 金	475,787
コールローン	104,000	そ の 他 負 債	15,259
買入金銭債権	9,099	未払法人税等	498
金銭の信託	9,510	資産除去債務	36
有価証券	354,160	そ の 他 の 負 債	14,725
貸出金	26,280	賞与引当金	96
その他資産	8,211	退職給付引当金	90
有形固定資産	465	役員退職慰労引当金	9
無形固定資産	4,115	負債の部合計	491,244
繰延税金資産	715	（純資産の部）	
貸倒引当金	△ 33	資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	6,949
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,949
		繰越利益剰余金	6,949
		株 主 資 本 合 計	48,826
		その他有価証券評価差額金	△ 461
		評価・換算差額等合計	△ 461
		純 資 産 の 部 合 計	48,365
資 産 の 部 合 計	539,609	負債及び純資産の部合計	539,609

3. 第12期中（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	9,405
資 金 運 用 収 益	3,557
（うち貸出金利息）	（2,051）
（うち有価証券利息配当金）	（1,394）
役 務 取 引 等 収 益	4,718
そ の 他 業 務 収 益	1,119
そ の 他 経 常 収 益	9
経 常 費 用	8,240
資 金 調 達 費 用	311
（うち預金利息）	（311）
役 務 取 引 等 費 用	3,379
そ の 他 業 務 費 用	66
営 業 経 費	4,266
そ の 他 経 常 費 用	217
経 常 利 益	1,164
税 引 前 中 間 純 利 益	1,164
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	444
法 人 税 等 調 整 額	△ 22
法 人 税 等 合 計	422
中 間 純 利 益	741

4. 第12期中（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	37,250
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,626
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,626
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,207
当中間期変動額	
中間純利益	741
当中間期変動額合計	741
当中間期末残高	6,949
株主資本合計	
当期首残高	48,084
当中間期変動額	
中間純利益	741
当中間期変動額合計	741
当中間期末残高	48,826
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 215
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 245
当中間期変動額合計	△ 245
当中間期末残高	△ 461
純資産合計	
当期首残高	47,868
当中間期変動額	
中間純利益	741
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 245
当中間期変動額合計	496
当中間期末残高	48,365

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による評価をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追加情報

当中間期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び事業債に合計48,931百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は93百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は13百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は109百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 9,213百万円
担保資産に対応する債務は該当ありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43,533百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は295百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、64,650百万円であります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,732百万円

(中間損益計算書関係)

該当ありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	23,084	23,084	—
(2) コールローン	104,000	104,000	—
(3) 買入金銭債権	9,099	9,099	—
(4) 金銭の信託	9,510	9,510	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,831	18,340	509
その他有価証券	336,328	336,328	—
(6) 貸出金	26,280	26,280	—
資産計	526,134	526,643	509
(1) 預金	475,787	475,980	192
負債計	475,787	475,980	192
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,541	3,541	—
デリバティブ取引計	3,541	3,541	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	11,817	12,334	516
	外国債券	2,695	2,701	6
	小計	14,512	15,035	522
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,516	1,511	△ 4
	外国債券	1,803	1,794	△ 9
	小計	3,319	3,305	△ 13
合計		17,831	18,340	509

2. その他有価証券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	73,902	73,077	825
	地方債	3,423	3,422	1
	社債	131,012	130,037	974
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	208,339	206,537	1,801
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	48,576	48,659	△ 82
	地方債	4,234	4,239	△ 4
	社債	72,233	73,238	△ 1,005
	外国債券	—	—	—
	その他	2,944	4,431	△ 1,486
	小計	127,989	130,568	△ 2,579
合計		336,328	337,106	△ 777

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券 (売買目的有価証券を除く。) で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの (百万円)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,510	9,510	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
其他有価証券評価差額金	316 百万円
有価証券償却	202
未払事業税	52
賞与引当金	39
退職給付引当金	36
繰延消費税	31
繰延資産償却	13
貸倒引当金	13
其他	39
繰延税金資産小計	<u>744</u>
評価性引当額	<u>△ 15</u>
繰延税金資産合計	<u>728</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	<u>13</u>
繰延税金負債合計	<u>13</u>
繰延税金資産の純額	<u>715 百万円</u>

(1株当たり情報)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 56, 238円58銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益金額 | 862円75銭 |

5. 第12期中（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,164
減価償却費	881
減損損失	—
貸倒引当金の増減（△）	—
資金運用収益	△3,557
資金調達費用	311
有価証券関係損益（△）	△387
金銭の信託の運用損益（△）	△0
貸出金の純増（△）減	△899
預金の純増減（△）	17,741
有利息預け金の純増（△）減	996
コールローンの純増（△）減	△14,000
コールマネーの純増減（△）	—
買入金銭債権の純増（△）減	△99
金銭の信託の純増（△）減	△500
資金運用による収入	4,346
資金調達による支出	△322
その他	229
小 計	5,904
法人税等の支払額	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△305,108
有価証券の売却による収入	235,230
有価証券の償還による収入	77,733
有形固定資産の取得による支出	△69
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△1,100
無形固定資産の売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,634
現金及び現金同等物の期首残高	9,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,554

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成23年度 中間期末(A)	平成22年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成22年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	23,084	2,415	20,668	11,447	11,637
コ ー ル ロ ー ン	104,000	90,200	13,800	90,000	14,000
買 入 金 銭 債 権	9,099	7,999	1,099	8,999	99
金 銭 の 信 託	9,510	8,010	1,500	9,010	500
有 価 証 券	354,160	364,718	△10,557	362,787	△8,626
貸 出 金	26,280	25,220	1,059	25,380	899
そ の 他 資 産	8,211	6,433	1,777	5,773	2,438
有 形 固 定 資 産	465	483	△17	468	△2
無 形 固 定 資 産	4,115	3,977	137	3,953	161
繰 延 税 金 資 産	715	—	715	525	190
貸 倒 引 当 金	△33	△32	△0	△33	—
資 産 の 部 合 計	539,609	509,426	30,182	518,311	21,297
(負 債 の 部)					
預 金	475,787	448,298	27,488	458,045	17,741
そ の 他 負 債	15,259	11,931	3,328	12,202	3,057
賞 与 引 当 金	96	99	△2	106	△9
退 職 給 付 引 当 金	90	63	26	76	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	9	0	11	△1
繰 延 税 金 負 債	—	497	△497	—	—
負 債 の 部 合 計	491,244	460,899	30,345	470,443	20,801
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	6,949	5,371	1,578	6,207	741
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,949	5,371	1,578	6,207	741
繰 越 利 益 剰 余 金	6,949	5,371	1,578	6,207	741
株 主 資 本 合 計	48,826	47,248	1,578	48,084	741
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△461	1,279	△1,740	△215	△245
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△461	1,279	△1,740	△215	△245
純 資 産 の 部 合 計	48,365	48,527	△162	47,868	496
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	539,609	509,426	30,182	518,311	21,297

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成23年度 中間期(A)	平成22年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成22年度 (要 約)
経 常 収 益	9,405	9,536	△130	18,381
資 金 運 用 収 益	3,557	3,780	△223	7,372
（うち貸出金利息）	(2,051)	(2,031)	(20)	(4,059)
（うち有価証券利息配当金）	(1,394)	(1,631)	(△236)	(3,105)
役 務 取 引 等 収 益	4,718	4,994	△275	9,583
そ の 他 業 務 収 益	1,119	744	375	1,404
そ の 他 経 常 収 益	9	17	△7	20
経 常 費 用	8,240	8,286	△45	16,278
資 金 調 達 費 用	311	456	△144	789
（うち預金利息）	(311)	(455)	(△144)	(789)
役 務 取 引 等 費 用	3,379	3,433	△53	6,747
そ の 他 業 務 費 用	66	67	△1	69
営 業 経 費	4,266	4,321	△55	8,620
そ の 他 経 常 費 用	217	8	209	51
経 常 利 益	1,164	1,249	△85	2,102
特 別 損 失	—	33	△33	43
税引前中間（当期）純利益	1,164	1,216	△51	2,059
法人税、住民税及び事業税	444	4	440	8
法人税等調整額	△22	79	△101	82
法人税等合計	422	83	339	90
中間（当期）純利益	741	1,133	△391	1,969

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 中間期(A)	平成22年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成22年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,164	1,216	△51	2,059
減価償却費	881	927	△45	1,881
減損損失	—	21	△21	21
貸倒引当金の増減(△)	—	32	△32	33
資金運用収益	△3,557	△3,780	223	△7,372
資金調達費用	311	456	△144	789
有価証券関係損益(△)	△387	△582	195	△757
金銭の信託の運用損益(△)	△0	△1	0	△2
貸出金の純増(△)減	△899	△171	△728	△330
預金の純増減(△)	17,741	4,478	13,262	14,226
有利息預け金の純増(△)減	996	△196	1,192	△1,410
コールローンの純増(△)減	△14,000	△15,200	1,200	△15,000
コールマネーの純増減(△)	—	△17,100	17,100	△17,100
買入金銭債権の純増(△)減	△99	2,627	△2,727	1,627
金銭の信託の純増(△)減	△500	—	△500	△1,000
先物取引差入証拠金の純増(△)減	—	1,710	△1,710	1,702
資金運用による収入	4,346	4,437	△90	8,812
資金調達による支出	△322	△615	292	△986
その他	229	714	△484	1,269
小 計	5,904	△21,025	26,930	△11,536
法人税等の支払額	44	△6	51	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,949	△21,032	26,981	△11,543
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△305,108	△111,614	△193,494	△188,779
有価証券の売却による収入	235,230	89,024	146,205	131,770
有価証券の償還による収入	77,733	44,730	33,003	78,035
有形固定資産の取得による支出	△69	△197	127	△246
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△907	△193	△1,415
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,684	21,036	△14,351	19,364
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,634	3	12,630	7,820
現金及び現金同等物の期首残高	9,920	2,099	7,820	2,099
現金及び現金同等物の期末残高	22,554	2,102	20,451	9,920

9. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成22年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	95	123
危険債権	—	—
要管理債権	13	2
正常債権	26,314	25,237
合計	26,423	25,363

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成22年9月末
自己資本比率	35.39%	36.78%
基本的項目比率	35.39%	36.78%
自己資本の額	48,826	47,248
基本的項目の額	48,826	47,248
総所要自己資本額	5,517	5,137

11. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成22年度中間期
資金運用利回り ①	1.37	1.52
貸出金利回り	16.00	16.11
有価証券利回り	0.77	0.89
コールローン利回り	0.17	0.20
預け金利回り	0.09	0.05
買入金銭債権利回り	0.28	0.40
資金調達利回り ②	0.13	0.19
預金利回り	0.13	0.19
外部負債利回り	0.10	0.11
資金利鞘 ①-②	1.24	1.32

1 2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合 計
平成23年度中間期末	98,707	57,655	7,852	14,244	178,460
平成22年度中間期末	97,240	53,047	9,291	13,333	172,912

1 3. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成22年度中間期
人件費	1,166	1,158
物件費	2,995	2,985
うち 減価償却費	881	927
税金	104	177
合計	4,266	4,321

1 4. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成23年度中間期末	平成22年度中間期末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	232	227
合計	247	242

(注) 従業員は、派遣社員(平成23年9月30日現在 87人、平成22年9月30日現在91人)を除いております。

ご 参 考 資 料

1. 平成23年度上半期の主要トピックス

商品・サービス

- ◆ JNB-FX PLUS
 - 5月：取引手数料を無料化
 - 6月：レバレッジを1倍に限定した「初級タイプ」取扱開始
- ◆ JNB投資信託
 - 4月：「投信積立」の取扱開始
 - ：分配金で同じファンドを追加購入する「再投資コース」の取扱開始
 - 9月：ファンド選びをサポートする検索機能「ファンドナビ」の提供を開始
- ◆ ワンタイムデビット
 - 4月：利用額に応じてキャッシュバックが受けられる「ワンタイムデビット キャッシュバックモール」をリニューアル
- ◆ BA-PLUS
 - 4月：複数の口座間の資金回収や分配を一括で行う「バランス振替」の取扱開始
- ◆ 公営競技
 - 9月：スマートフォン専用ページを開設

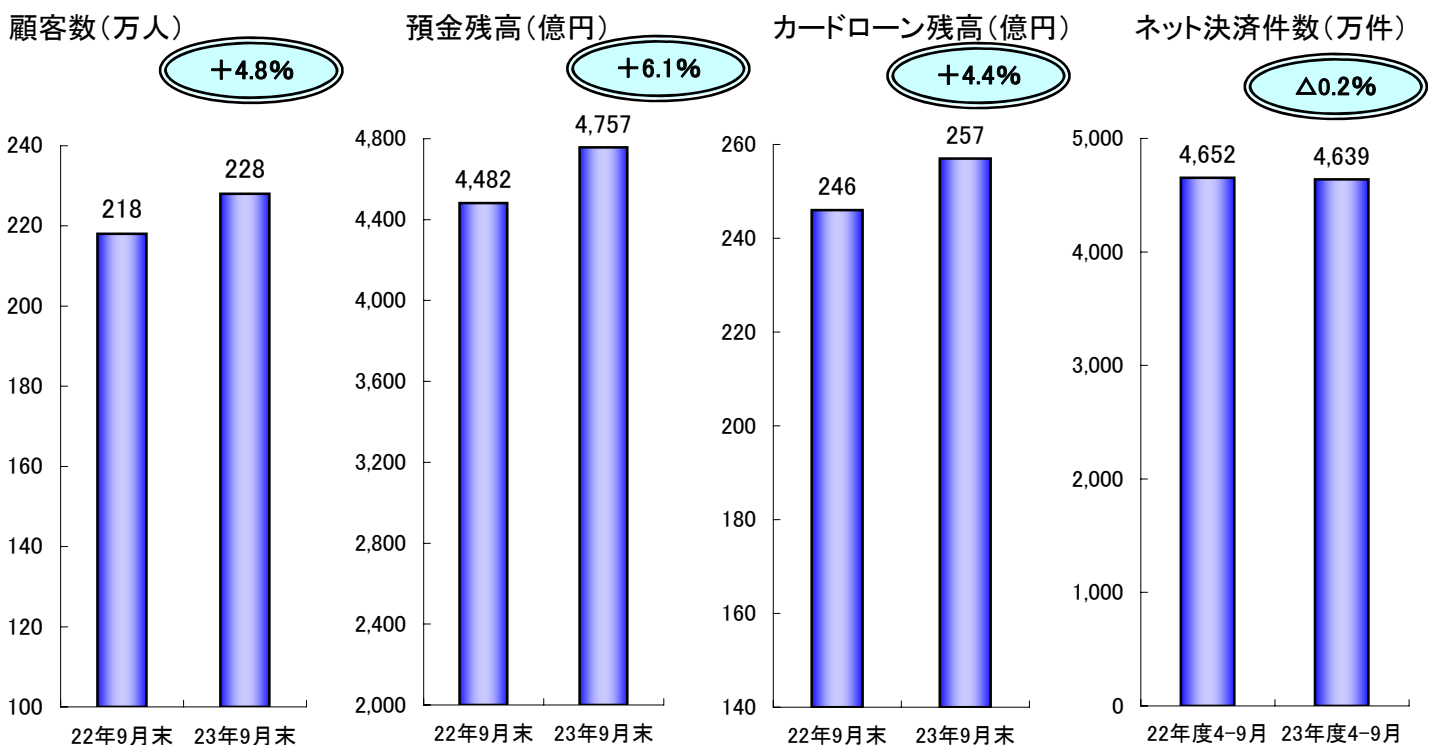
2. 業容の推移

	(億円)					
	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	23年9月末
口座数(万件)	158	181	198	212	224	228
預金残高	3,079	4,225	4,349	4,438	4,580	4,757
個人向けローン残高	229	238	247	250	253	262

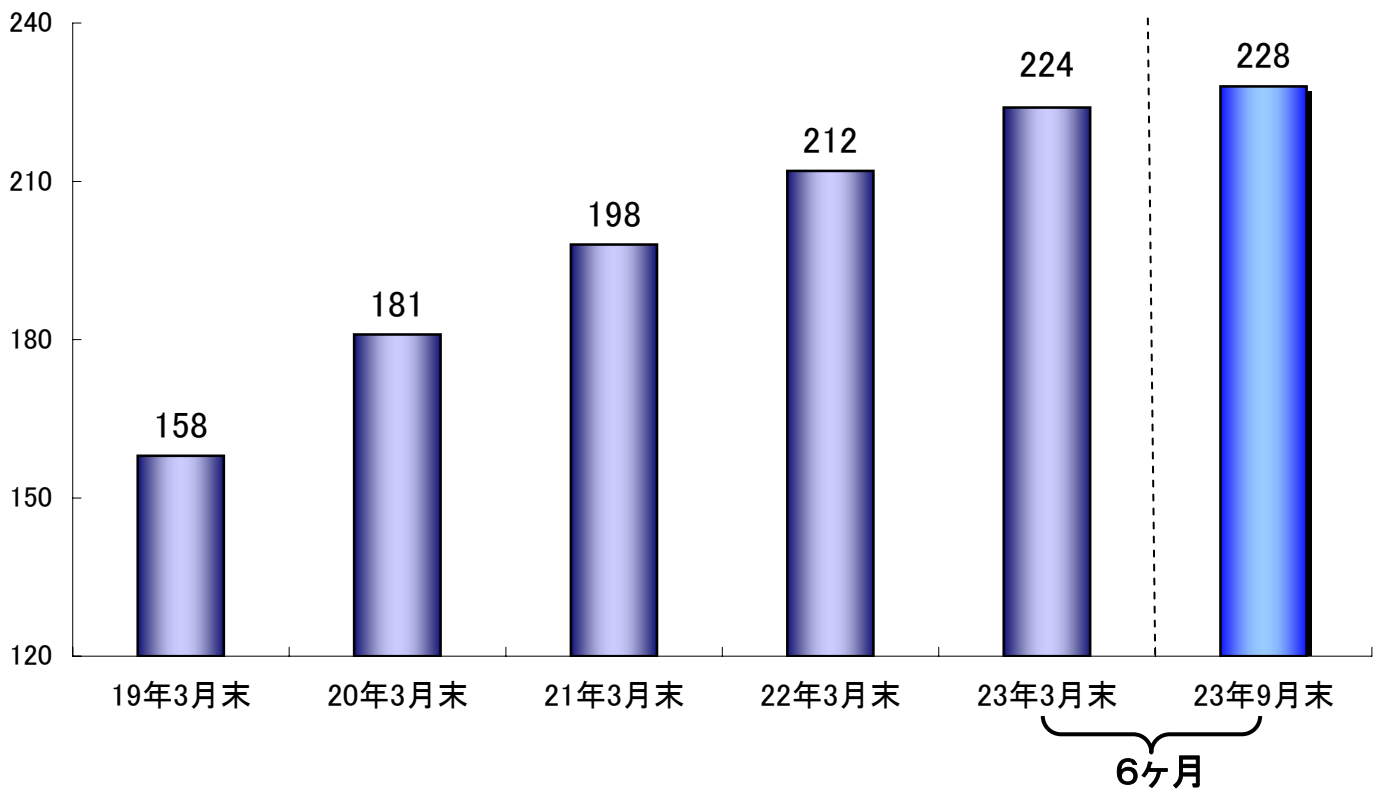
	(万件)					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度中間期
ネット決済件数(※)	6,343	7,297	8,549	9,209	9,045	4,639

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

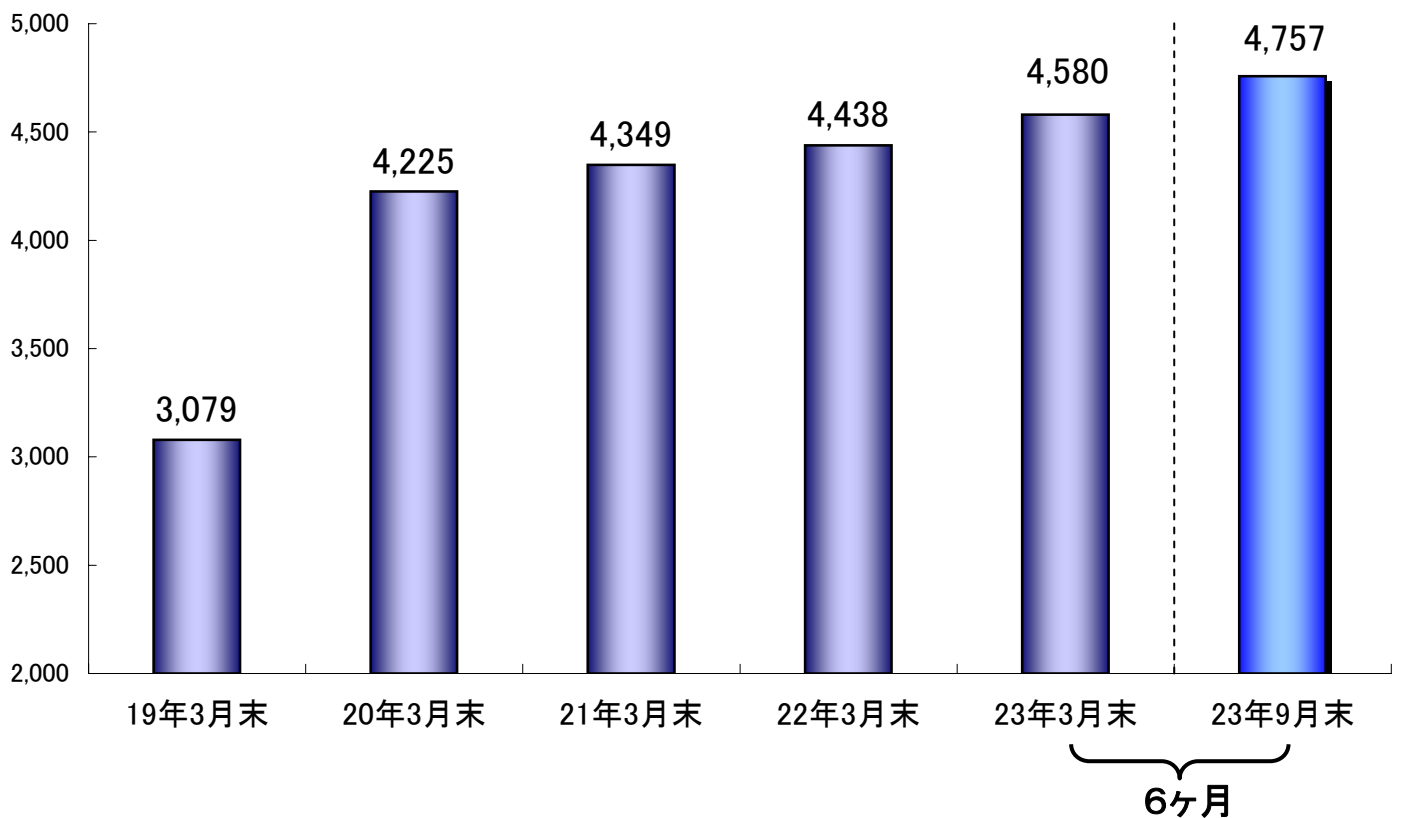
3. 業容項目の伸び



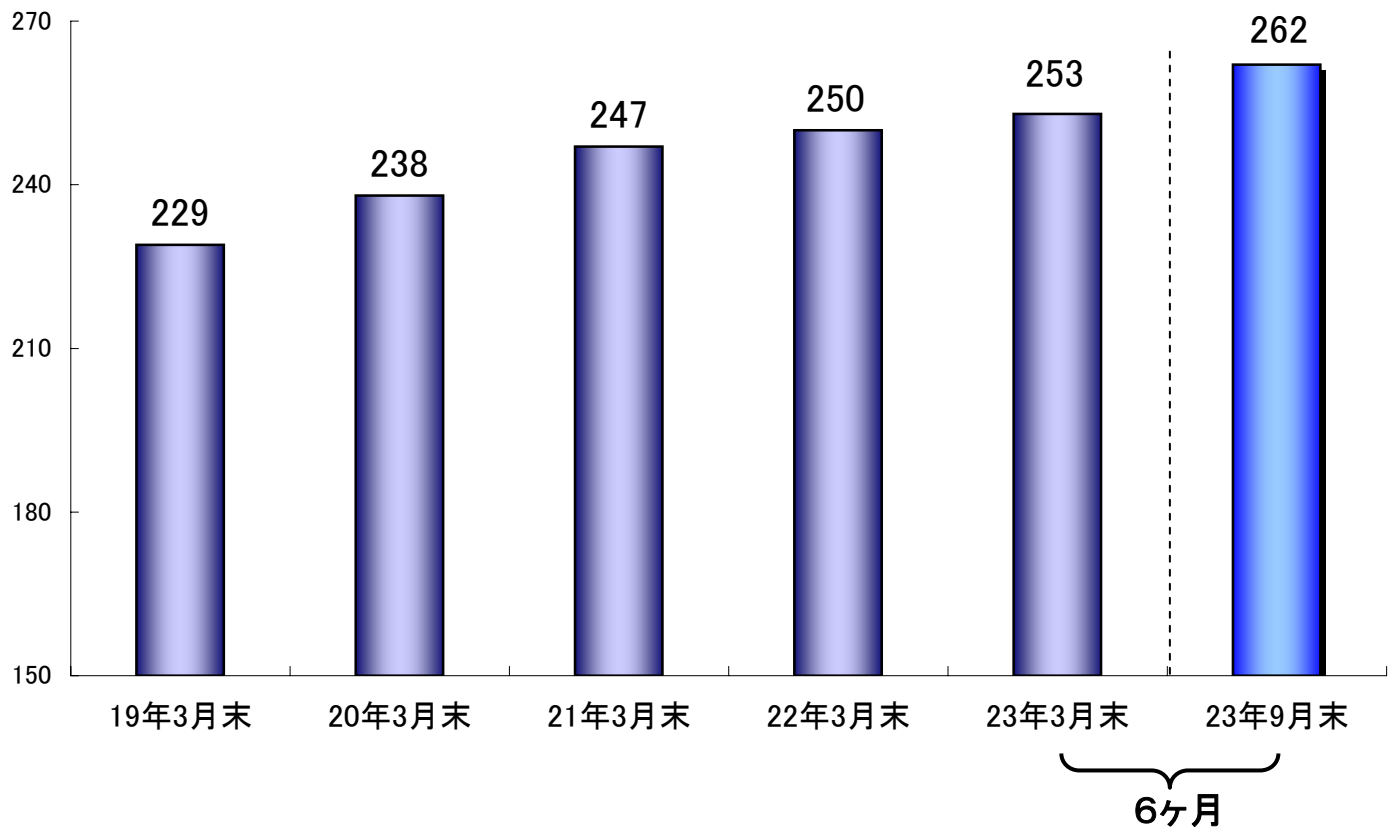
口座数の推移(万件)



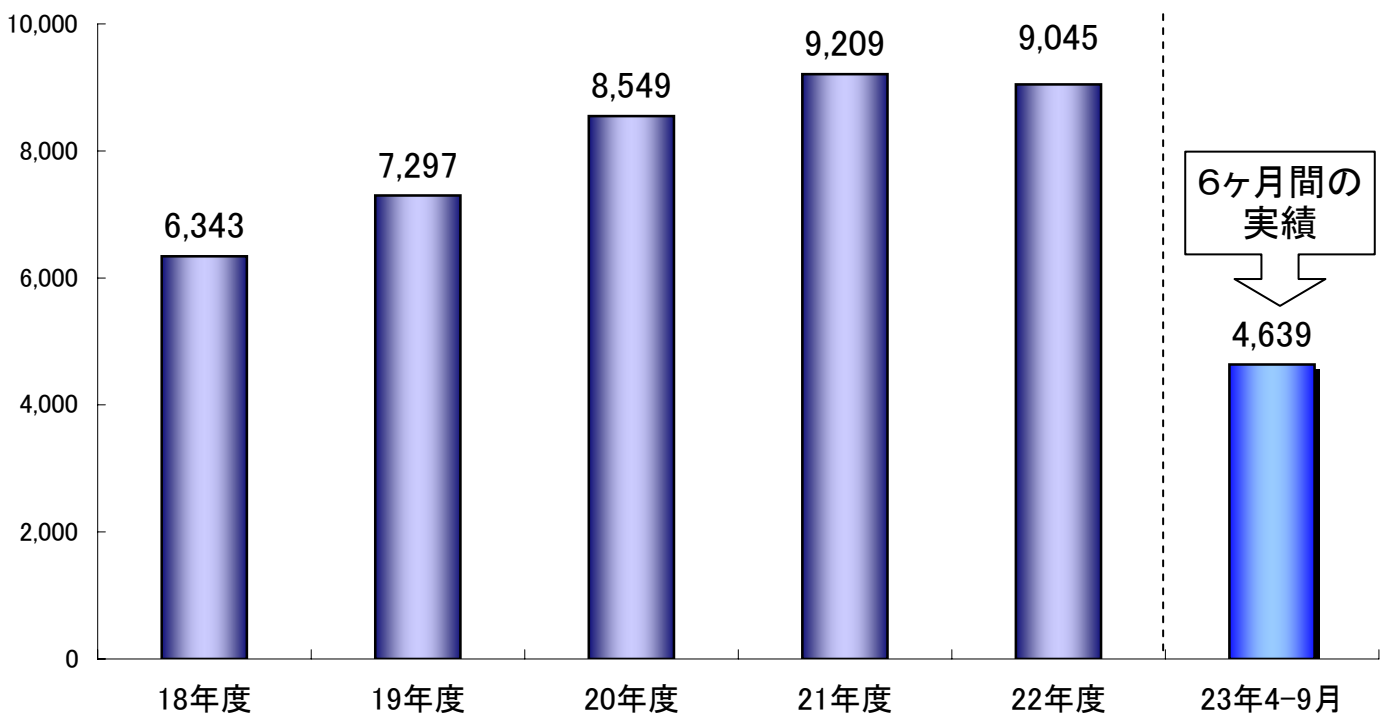
預金残高の推移(億円)



個人向けローン残高の推移(億円)



ネット決済件数の推移(万件)

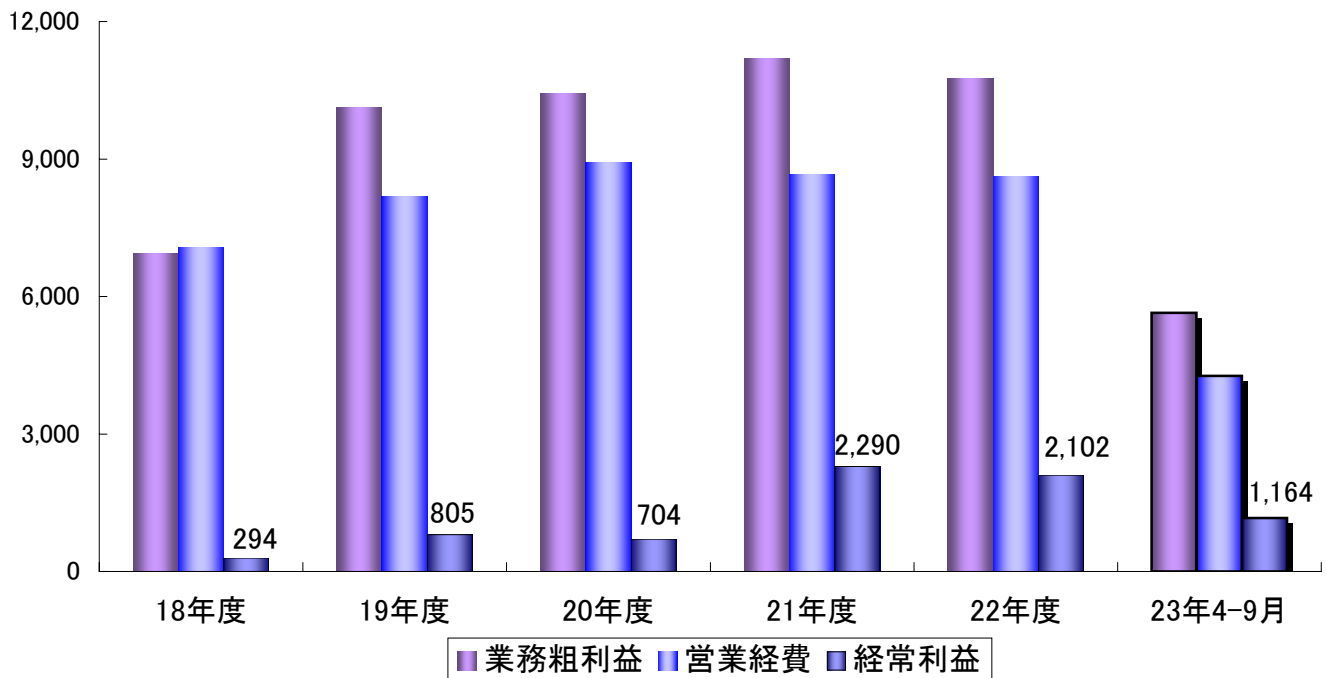


4. 業績の推移

(百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度中間期
業務粗利益	6,932	10,123	10,429	11,204	10,767	5,644
営業経費	7,068	8,180	8,920	8,654	8,620	4,266
経常利益	294	805	704	2,290	2,102	1,164

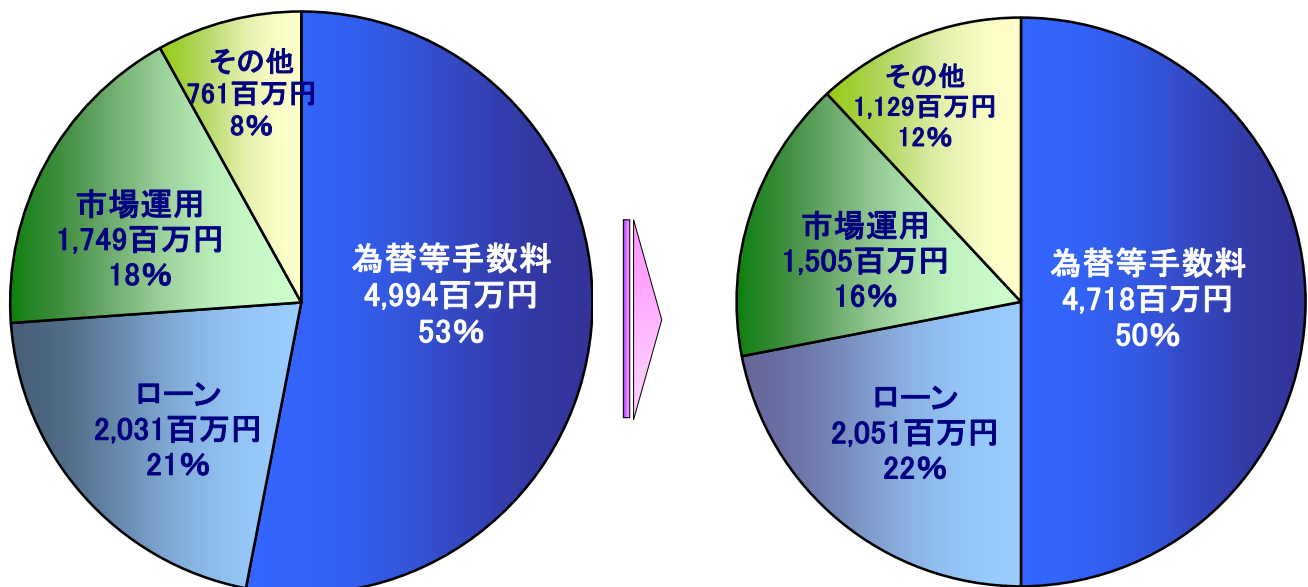
業績の推移(百万円)



5. 経常収益の内訳

22年度中間期 9,536百万円

23年度中間期 9,405百万円



6. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 村松 直人
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部
 Tel: 03-3344-5210 Fax: 03-3344-5212
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>